

子ども・子育て支援事業の状況比較一覧

	対象事業	2017(平成29)年度の 確保実績	2017(平成29)年度の 利用実績	2020(令和2)年度の 「量の見込み」(単純集計)	2020(令和2)年度の 「量の見込み」(補正案)	「量の見込み」の補正の考え方(案)
教育・ 保育事業	(1) 1号認定(3~5歳学校教育のみ) (人)	1,999	1,509	1,305	1,305	・利用実績と比較して大きなかい離は見られないため、国の手引きにより算出した「量の見込み」どおりとします。
	(2) 2号認定(幼児期の学校教育の利用希望が強い) (人)			205	205	
	(3) 2号認定(上記以外) (人)	1,134	1,093	1,198	1,198	
	(4) 3号認定(0歳) (人)	223	233	469	225	・利用実績と比較して10%以上のかい離があるため、国の手引き(38ページ)を参照し、0歳児の量の見込みから、「育休明けの利用意向の児童数」を差し引くことにより補正をします。
	(4) 3号認定(1~2歳) (人)	822	848	966	947	・利用実績と比較して10%以上のかい離があるため、認可保育所等の保育事業を利用する意向のある者のうち、3歳以降のニーズと思われる回答※を除外することにより補正をします。(※現在、定期的な教育・保育事業を利用しておらず、その理由として「子どもがまだ小さいため」を選択、かつ利用しようと考えている年齢について「3歳以降」回答者)
地域子ども・ 子育て支援事業	(1) 時間外保育事業 (人)	1,323	839	634	914	・利用実績と比較して10%以上のかい離があるため、利用実績を勘案して補正を行います。 利用実績は、平成27年度が911人、平成28年度が993人、平成29年度が839人と明確な傾向はみられないため、平成27年度~平成29年度の平均値を令和2年度のニーズ量とします。また、令和3年度~令和6年度は国の手引きにより算出した推計値(補正前)の増減率に合わせて推移するものとします。
	(2) 放課後児童健全育成事業 (人)	1,220	低学年 900 高学年 55	低学年 1,064 高学年 475	低学年 1,146 高学年 65	・利用実績と比較して10%以上のかい離があるため、利用実績を勘案して補正を行います。 利用実績(待機児童含む)は、低学年の平成27年度が851人、平成28年度が864人、平成29年度が900人、高学年の平成27年度が47人、平成28年度が59人、平成29年度が55人であり、それぞれ3年間の増加率に合わせて線形で結ぶことにより算出した数値を令和2年度のニーズ量とします。また、令和3年度~令和6年度は国の手引きにより算出した推計値(補正前)の増減率に合わせて推移するものとします。
	(3) 子育て短期支援事業(ショートステイ) (人日)	730	249	111	249	・利用実績と比較して10%以上のかい離があるため、利用実績を勘案して補正を行います。 利用実績は、平成27年度が285人日、平成28年度が213人日、平成29年度が249人日と明確な傾向はみられないため、平成27年度~平成29年度の平均値を令和2年度のニーズ量とします。また、令和3年度~令和6年度は国の手引きにより算出した推計値(補正前)の増減率に合わせて推移するものとします。

	対象事業	2017(平成29)年度の 確保実績	2017(平成29)年度の 利用実績	2020(令和2)年度の 「量の見込み」(単純集計)	2020(令和2)年度の 「量の見込み」(補正案)	「量の見込み」の補正の考え方(案)	
地域子ども・子育て支援事業	(4) 地域子育て支援拠点事業 (人回)	(2か所)	9,420	49,832	9,991	・利用実績と比較して10%以上のかい離があるため、利用実績を勘案して補正を行います。 利用実績は、平成27年度が11,069人回、平成28年度が9,485人回、平成29年度が9,420人回と減少傾向であるが、潜在ニーズを考慮し、平成27年度～平成29年度の平均値を令和2年度のニーズ量とします。また、令和3年度～令和6年度は国の手引きにより算出した推計値(補正前)の増減率に合わせて推移するものとします。	
	(5) 一時預かり事業* (人日)	幼稚園型/1号認定	63,993	49,093	22,574	21,161	・利用実績と比較して10%以上のかい離があるため、利用実績を勘案して補正を行います。 利用実績は、平成27年度が46,945人日、平成28年度が51,329人日、平成29年度が49,093人日と明確な傾向はみられないため、平成27年度～平成29年度の平均値を令和2年度のニーズ量とします。また、令和3年度～令和6年度は国の手引きにより算出した推計値(補正前)の増減率に合わせて推移するものとします。 さらに、「ニーズ調査」における、「無償化」提示前/提示後の利用意向の増加率(29%増)を勘案します。
		幼稚園型/2号認定			45,023	42,206	
		幼稚園型以外	25,682	15,800 (ファミサポは活動依頼件数)	54,012	32,733	
	(6) 病児・病後児保育事業 (人日)	944	157	6,433	225	・利用実績と比較して10%以上のかい離があるため、「病気やけがの際の対応」についての設問で、「父親が休んだ」または「母親が休んだ」と回答し、かつ「できれば病児・病後児保育を利用したい」と回答した割合を控除して算出します。	
(7) 子育て援助活動支援事業 (ファミリーサポートセンター) (人日)	1,579	1,414 (活動依頼件数)	低学年 2,030 高学年 1,709	低学年 925 高学年 778	・利用実績と比較して10%以上のかい離があるため、利用実績を勘案して補正を行います。 利用実績(活動依頼件数)は、平成27年度が2,150件、平成28年度が1,544件、平成29年度が1,414件と減少傾向であるが、潜在ニーズを考慮し、平成27年度～平成29年度の平均値を令和2年度のニーズ量とします。また、令和3年度～令和6年度は国の手引きにより算出した推計値(補正前)の増減率に合わせて推移するものとします。		